

豊川市

議会だより

No. **195**
令和2年11月1日



令和元年度決算を認定	2
一般会計補正予算を可決	6
一般質問で18人が市政を問う	8

表紙
写真

- コスモスと彼岸花(金屋西町・佐奈川)
- 令和元年10月3日撮影
橋本武史(中部町)

表紙写真を一般募集しています。
詳しくは裏表紙をご覧ください。

会計決算を認定

9月定例会では、一般会計・特別会計・企業会計決算の認定議案14件と第72号議案・第73号議案が決算特別委員会に付託され、9月16日から18日の3日間にわたり審査を行いました。

決算特別委員会

決算認識を問う

一般会計決算に対する各会派の総括質疑

【問】 市政全般における決算の認識は。

【答】 山脇前市長が実施した4Sのまちづくりの総仕上げを行うとともに、懸案となっていた豊川市開発ビルの清算など喫緊の課題に取り組んだ。

主な事業として、プリオビルの取得とリニューアルオープン、幼児教育・保育の無償化、保育園の老朽化等危険遊具の改修や全保育室へのエアコン設置の推進などに取り組んだ。

決算額は過去最大となったが、市民が必要かつ重要と考える課題に積極的に取り組み、目指す施策の土台づくりを行った。

【問】 市債残高及び公債費の動向と効果は。

【答】 一般会計の市債残高は、元年度末で412億5千万円、対前年度で17億3千万円減少した。公債費も年々減少し、増加傾向にある義務的経費の中で大きな減額効果をあげている。

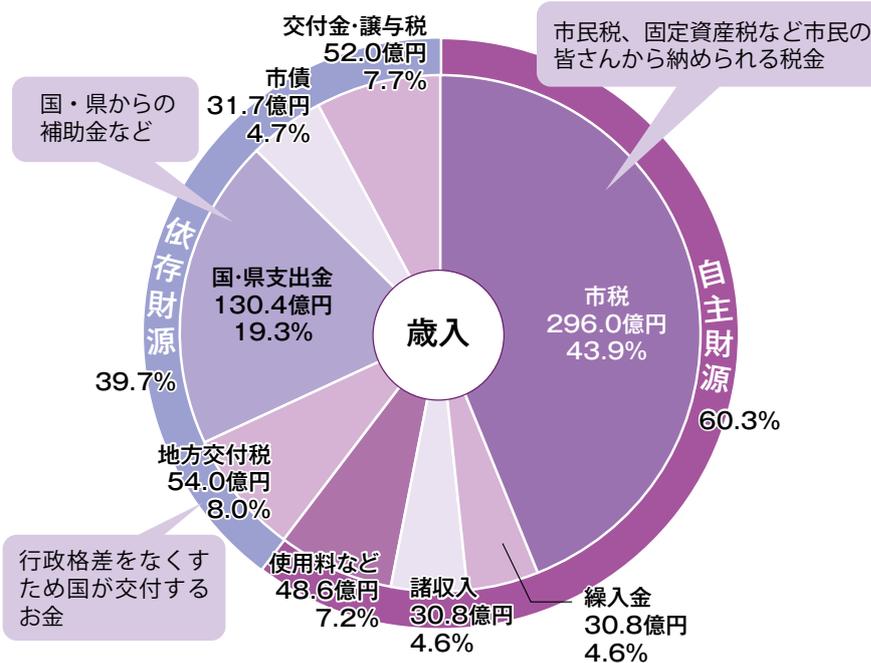
4Sのまちづくり

Smile(笑顔)「子育てするなら豊川市」といわれるまち
Soft(やさしさ)人にやさしく健康で自然と共生したまち

Safety(安心)安全安心で活気あふれるまち
Simple(わかりやすさ)わかりやすく、無駄のない行政

の決算額

歳入総額 674.3億円



令和元年度一般

新型コロナウイルス感染症の拡大という緊急事態への対策を行うため、必要な財源確保ができるよう財政運営に取り組む。

【問】 普通建設事業の状況は。

【答】 決算額は91億9千809万6千円で、対前年度15億4千879万5千円、20.2%の増となった。

主な増要因は、プリオビル取得に係る普通財産取得事業、防災センター整備事業、大木・一宮西部保育園統合事業など。

大型事業があり、大きく増加しているが、財政調整基金を活用し、市債の増加は2億4千万円ほどにとどめており、将来負担にも配慮するなかで増加に対応している。

【問】 国の消費税増税対策の決算状況は。

【答】 地域の消費喚起

を目的に実施したプレミアム付商品券発行事業について、国庫支出金を財源に、当初予算に人件費(時間外手当)も含め8億7千万円の事業費で計上した。

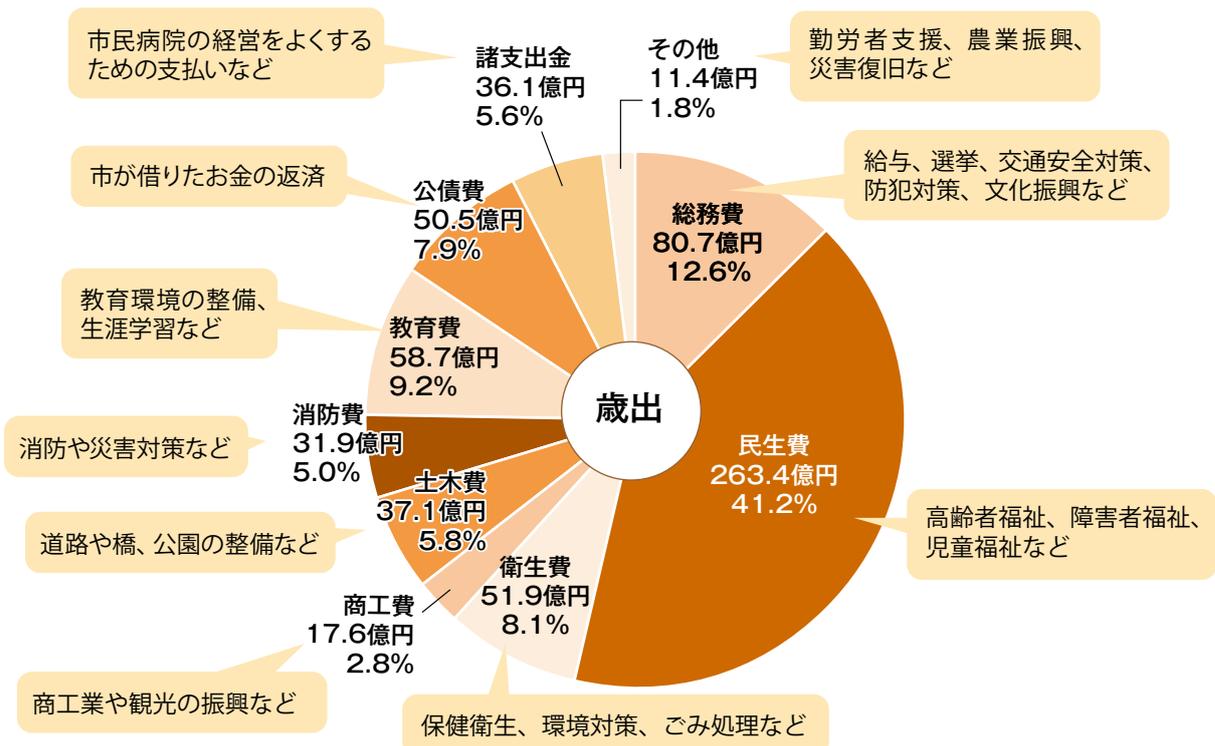
低所得者と子育て世帯向けであったが、低所得者向けの購入実績が少なく、決算額は3億2千874万4千円となったものの、額面にして約2億9千600万円の商品券が購入されたため、地域の消費喚起につながったと認識している。



市が取得したプリオビル

一般会計

歳出総額 639.3億円



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

令和元年度各会計決算の状況

会計名		収入済額	支出済額	
一般会計		674億2,569万円	639億2,777万円	
特別会計	豊川西部土地区画整理事業	4億112万円	1億7,405万円	
	豊川駅東土地区画整理事業	6億3,678万円	4億4,520万円	
	公共駐車場事業	9,939万円	4,874万円	
	国民健康保険	164億1,890万円	155億3,402万円	
	後期高齢者医療	24億475万円	23億9,132万円	
	土地取得	1億9,086万円	1億8,939万円	
	一宮財産区管理事業	56万円	18万円	
	赤坂財産区管理事業	321万円	130万円	
	長沢財産区管理事業	500万円	225万円	
	萩財産区管理事業	1,279万円	648万円	
企業会計	水道事業	収益的	36億5,133万円	29億7,470万円
		資本的	2億7,315万円	19億2,238万円
	下水道事業	収益的	41億8,839万円	38億5,460万円
		資本的	19億2,887万円	35億4,097万円
	病院事業	収益的	152億8,336万円	157億5,140万円
		資本的	15億622万円	20億2,451万円
合計		1,144億3,034万円	1,127億8,928万円	

※1万円未満は四捨五入しているため、必ずしも合計額は一致しません。

令和元年度決算の 総括と各会計の決算

山脇前市長が実施した4Sのまちづくりの総仕上げを行うとともに、プリオビルの取得とリニューアルオープン、保育園の環境対策の推進など「元気なとよかわ子育てにやさしく、人が集うまち」の実現に向けた取り組みにも着手したことが伺えました。

主な事業



●防災センター整備事業 8億624万円

令和元年10月に竣工し、災害対策本部機能及び災害対応体制を強化



●保育環境対策事業 3,218万円

エアコン設置率の低い保育園13園の未設置保育室各1室に設置



●ワンコインがん検診事業(胃内視鏡検査) 1,542万円

胃内視鏡検査を新たに加え、受診しやすい体制を整備



●桜ヶ丘ミュージアム展示事業 2,041万円

「島田卓二、黒田清輝とその周辺」始め9本の展示会を開催



●小坂井地域交流会館(仮称)整備事業 5,624万円

小坂井地区公共施設再編整備基本計画等を踏まえ、建物の基礎工事を実施

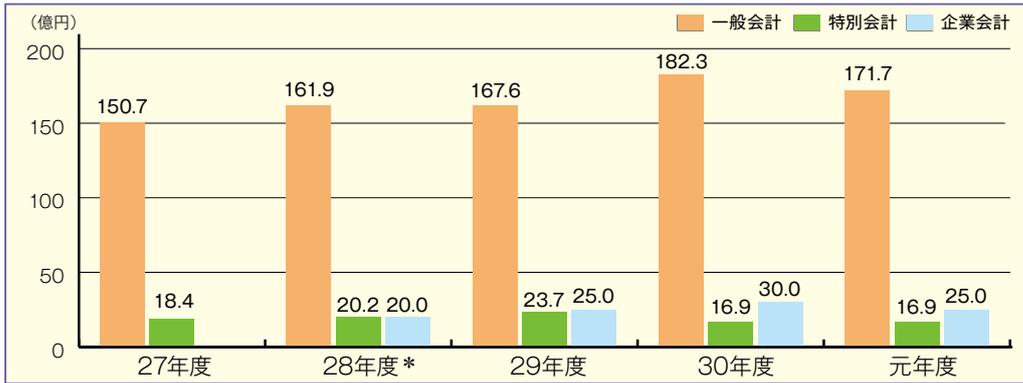


●小中学校環境改善対策事業 1億7,388万円

小学校5校のトイレ改修工事を実施し、洋式化の推進及び多目的トイレの整備を実施

※1万円未満は四捨五入しています。

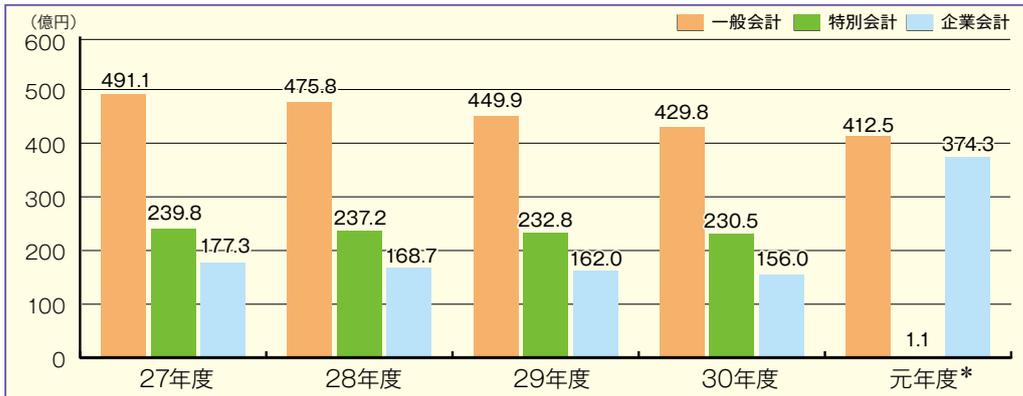
【基金(貯金)の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

*平成28年4月1日 病院事業基金を設置

【市債(借金)の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

*令和元年度より、公共下水道事業等が特別会計から企業会計へ移行

原案可決

令和元年度一般会計決算の認定

本会議
討 論

賛成

多くの課題や市民ニーズに適切に対応しており賛成!

元年度決算は過去最大規模となったが、プリオピルの取得や防災センターの整備などに加え、少子高齢化の進行などに伴い、増加する社会保障関係費への対応や、第6次総合計画に掲げる施策の着実な推進、地元要望など、多くの課題に積極的に取り組まれた結果によるものと認識している。

子育て支援施策では、大木・一宮西部保育園の統合、小学校のトイレの洋式化の推進、防災対策では、防災センターや三河臨海緑地避難用高台の整備、社会福祉施策では、障害者の相談支援事業の体制強化、健康づくりでは、ワンコインがん検診への胃内視鏡検査の追加などを実施している。また、市債残高の削減やファシリテイマネジメントの推進に努めるほか、文化芸術や社会教育に触れる機会を創設し、スポーツに親しむ環境整備にも取り組み、多くの課題や市民ニーズに対応した良好な決算であり、賛成する。



反対

市民の立場からは考えられない点、市民の意見を顧みない点があり、反対!

元年度の市民意識調査では、コンパクトシティの評価が低く、コミュニティバスの利便性の向上を求める意見があり、「住みにくい」との声が多い地域の抜本的対策を求める。
また、市プールは、廃止の方針の下に取り壊しの設計が予算計上され解体中だが、次期スポーツ振興計画を作成するためのアンケートでは、子供たちがあるとうれい施設の一番は市プールであった。夏場に子供たちが水泳をする権利を奪い、アンケート結果等の市民の意見を顧みなかったという点で放置できない。
また、補正予算でプリオピルを購入したが、国・県・市が税金で造ったビルは、建設の借金が残るとい見通しの甘いもので、清算のために税金をつぎ込むことについての反省がなく、責任も追及されていないことに強く抗議し、反対する。



※会派別賛否の状況については、7ページの議決状況の一覧でご確認ください。

令和2年 9月定例会

9月定例会は、8月27日から9月24日までの29日間を会期として開かれました。令和2年度一般会計補正予算を始めとした11議案のほか、令和元年度各会計の決算認定14件、報告6件が提出されました。そのほか、意見書2件が審議されました。また、18人が一般質問を行いました。

議案審議



※議案審議の内容は抜粋したものです。詳しくは、議決状況の一覧またはホームページをご覧ください。
(右のQRコードよりアクセスできます。通信料は利用者負担です。)



一般会計補正予算(第6号、第7号) ★：新型コロナウイルス感染症対策に関する事業

全て
原案可決

○交通安全対策推進事業費(115万2千円追加)

小学校入学時に配付する通学用ヘルメットについて、より安全性の高いものに拡充するための経費として、消耗品費を追加するもの。

○児童発達支援事業費(1,928万9千円追加)

児童発達支援センター(仮称)の令和3年度の開設に向けた準備に係る経費として、消耗品費、ネットワーク配線委託料、改修工事費、事業用器具費を追加するもの。

○豊川産農産物普及推進事業費(119万4千円追加)★

豊川産農産物の普及を推進するため、市内の小中学生を対象に、地元の花きを使ったリモートアレンジフラワー教室を開催するための経費として、消耗品費、通信運搬費、イベント開催委託料などを追加するもの。



○収入保険加入支援事業費補助金(2,000万円追加)★

農業者に対し、収入保険の加入に必要な保険料の一部などを支援する収入保険加入支援事業費補助を追加するもの。

○都市公園維持管理費(3,108万5千円追加)

弥五郎第二公園はじめ25カ所の樹木伐採などのための樹木管理委託料や、向山公園のフェンス改修をはじめ2カ所の補修工事費などを追加するもの。

○予防接種事業費(4,125万円追加)★

新型コロナウイルスとインフルエンザが同時流行する場合を見据え、高齢者等に対するインフルエンザワクチンの予防接種費用の自己負担額分について支援するため、予防接種等委託料を追加するもの。

○消耗品費及び事業用器具費(またはいずれか)を追加★

マスク等の物品を購入するもの。
児童クラブ1,850万円、利用者支援事業(基本型)15万円、公立保育所1,050万円、交通児童遊園50万円、児童館550万円、子育て支援センター50万円、赤ちゃん訪問事業・利用者支援事業(母子保健型)100万円、避難所490万7千円



意見書の提出

原案可決

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

【意見の要旨】
新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。
地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。
よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。
1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保し、臨時財政対策債が累積することのないよう発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるように総額を確保すること。
3 令和2年度の地方税収の大幅な減収が予想されるため、減収補填措置を講じ、減収補填債の対象税目についても弾力的に対応すること。
4 税収が安定的な地方税体系の構築に努め、政策税制は整理合理化を図り、新設・拡充・継続は有効性・緊急性を厳格に判断すること。
5 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。

意見書の提出

原案可決

【提出先】 衆議院議長、
参議院議長、内閣総理大
臣、財務大臣、総務大臣、
国土交通大臣、内閣官房
長官、国土強靭化担当大
臣、内閣府特命担当大臣
(防災)

【意見の要旨】
わが国では近年、地震、台風、豪
雨等の自然災害が各地で発生し、本
市においても、かつて経験したこと
のない災害にいつ見舞われても不
思議ではない。
政府は令和2年7月に「経済財政
運営と改革の基本方針2020」を
閣議決定し、特に防災・減災、国土
強靭化について、国・地方自治体等
が一致団結し取組を強力に推進す
るとともに、「防災・減災、国土強靭化
のための3か年緊急対策」後も必要
・十分な予算を確保し、災害に屈し
ない国土づくりを進めるとしている。
本市では、地域強靭化計画を策定
し各種施策を実施しているが、市民
の生命・財産を守るための対策は継
続して行うことが必要不可欠である。
よって、国は、緊急対策終了後も、
予算・財源を安定的に確保し、地方
整備局及び河川国道事務所・出張所
の人員や体制の維持・充実に図るよ
う強く要望する。

大規模災害に対する備えの充
実を求める意見書

議決状況の一覧

■7月臨時会 ○賛成・×反対 未来一とよかわ未来(21) 公明一公明党市議団(3) 共産一日本共産党豊川市議団(2) 無党派一一人会派(4)
※()内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議案名	会派別賛否状況				議決結果
	未来	公明	共産	無党派	
64 2年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	可決
報告10 損害賠償の額に関する専決処分の報告	—	—	—	—	報告

報告10については、報告のみで採決はありません。

■9月定例会 ○賛成・×反対 未来一とよかわ未来(21) 公明一公明党市議団(3) 共産一日本共産党豊川市議団(2) 無党派一一人会派(4)
※()内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議案名	会派別賛否状況				議決結果
	未来	公明	共産	無党派	
65 2年度一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	可決
66 2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決
67 2年度病院事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決
68 市道路線の廃止	○	○	○	○	可決
69 市道路線の認定	○	○	○	○	可決
70 小学校教育用コンピュータ機器等の取得	○	○	○	○	可決
71 中学校教育用コンピュータ機器等の取得	○	○	○	○	可決
72 元年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	可決
73 元年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	可決
74 土地開発公社定款の変更	○	○	○	○	可決
75 2年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	可決
認定1 元年度一般会計決算の認定	○	○	×	○	認定
認定2 元年度東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定3 元年度東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定4 元年度公共駐車場事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定5 元年度国民健康保険特別会計決算の認定	○	○	×	○	認定
認定6 元年度後期高齢者医療特別会計決算の認定	○	○	×	○	認定
認定7 元年度土地取得特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定8 元年度一宮財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定9 元年度赤坂財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定10 元年度長沢財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定11 元年度萩財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	○	認定
認定12 元年度水道事業決算の認定	○	○	×	○	認定
認定13 元年度下水道事業決算の認定	○	○	×	○	認定
認定14 元年度病院事業決算の認定	○	○	○	○	認定
報告11 元年度一般会計継続費の精算	—	—	—	—	報告
報告12 豊川市土地開発公社の元年度事業報告	—	—	—	—	報告
報告13 豊川市開発ビル株式会社の経営状況	—	—	—	—	報告
報告14 株式会社本宮の経営状況	—	—	—	—	報告
報告15 公益財団法人豊川市国際交流協会の経営状況	—	—	—	—	報告
報告16 公益社団法人豊川文化協会の経営状況	—	—	—	—	報告
意見1 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の発議	○	○	○	○	可決
意見2 大規模災害に対する備えの充実に求める意見書の発議	○	○	○	○	可決

報告11～16については、報告のみで採決はありません。

一般質問

市政を問う!

- 柴田 輝明 「本市の救急活動体制」「消防署本署の建設整備」
- 早川 喬俊 「災害対策」
- 井川 郁恵 「新型コロナウイルス感染症における感染防止対策」「避難所における感染防止対策の強化等」
- 柴田 訓成 「本市における受動喫煙対策」
- 中村 浩之 「ドローンを活用した新産業の集積」
- 奥澤 和行 「再生可能エネルギー施策」
- 星川 博文 「本市の市民協働推進施策」
- 堀内 重佳 「財務諸表から得られる情報の活用」
- 佐々木和美 「市民病院における新型コロナウイルス感染症への対応状況」
- 加藤 典子 「コロナ禍において影響を受けた子どもに対する本市の対応」
- 倉橋 英樹 「押印の省略と行政事務のオンライン化」
- 八木 月子 「コロナ禍における高齢者への対策」「コロナ禍における DV 対策」
- 中村 直巳 「市の所有する公園の開園後の運営管理」
- 安間 寛子 「新型コロナ対策」「災害対策」
- 佐藤 郁恵 「イオンモール進出に関して、計画の凍結のお考え」「少人数学級推進のお考え」「コロナ『一律休校』での学校給食事業者への補償制度の活用」
- 富田 潤 「雨水対策」
- 太田 直人 「浸水想定区域への避難ビル指定」「本市における遊休農地対策及び集約化」
- 遠山 剛 「防災・減災」「小中学校における新型コロナウイルス感染症対策」



一般質問とは?

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。質問時間は、通常は議員1人当たり30分（答弁の時間を除く）ですが、9月定例会においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式（質問回数3回）または一問一答方式（質問回数無制限）で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。



建設整備が検討される消防署本署

【問】 コロナ禍における救急活動の課題は。
 【答】 個人防護品の不足や職場内で濃厚接触者等が発生した場合の消火力の維持が課題。全ての事案で防護品の着装に細心の注意を払うため、現場到着時間が0.5分前後遅延傾向であることも課題。

コロナ禍における救急活動の課題は

柴田 輝明



【問】 コロナ禍における救急活動の課題は。
 【答】 個人防護品の不足や職場内で濃厚接触者等が発生した場合の消火力の維持が課題。全ての事案で防護品の着装に細心の注意を払うため、現場到着時間が0.5分前後遅延傾向であることも課題。

【問】 4月に発足した消防署本署建設検討委員会の検討内容は。
 【答】 本署の位置の検証、コスト面、活動面、機能面を含め適切な施設配置を考慮した上で、基本構想を示す材料について検討している。

【問】 消防本部が考える現時点での優良地は。
 【答】 現在の消防署本署の位置と考えている。

【問】 建設に向けての方針、今後の進め方は。
 【答】 今年度中に基本構想を示すよう進める。3年度に基本計画を策定し、4・5年度で基本設計・実施設計を行い、6年度に建設工事に取りかかりたい。



本市の目指す避難所運営の在り方は

早川 喬俊



【問】本市の目指す避難所運営の在り方は。

【答】避難者の自主的な運営が基本方針で、運営方針は、避難者の代表者、市職員、施設管理者等で構成する避難所運営委員会で決定。様々な立場の人の意見を反映してルールを定め、協力する。

【問】乳幼児の命を災害から守る取り組みは。

【答】アレルギー対応を含む粉ミルクや避難所用更衣室兼授乳室等を備蓄している。

【問】国産の液体ミルクを備蓄する考えは。

【答】市の備蓄品の賞味期限は5年、液体ミルクは1年。複数年の商品が開発されたら備蓄する方向で検討する。

【問】自主防災会に対する各種防災関係対策補助支援は。

【答】資機材等購入費補助等があり、年に1度の利用が可能。また、年度末に賞味期限を迎える備蓄食糧や飲料水の提供を行っている。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応は

井川 郁恵



【問】対策等を検討する会議などの状況は。

【答】2月に対策本部4月に連絡調整会議を設置。また、分野ごとの対策の検討等を行う班を編成し、市全体で対応する体制を整えた。

【問】今後の第3波や秋冬に備えるの対応は。

【答】季節型インフルエ

①ファミリールーム

国や県のガイドラインでは、感染防止対策の間仕切りやベッドは段ボール製が基本だが、消毒に難があるとの指摘があり、保管にも相当なスペースを要するため、市では、よりコンパクトな収納と簡易な組み立てが可能な「ファミリールーム」という名称のパーテーションを備えることとした。

②縁故避難

分散避難（多様な避難形態）の一つで、自宅にリスクがある場合、安全な親戚・知人宅に避難すること。分散避難では、「在宅避難」、「縁故避難」、「避難所避難」の順で避難先を検討する。

ンザの流行時期と重なる可能性がある。保健所や医師会と連携を密にして体制を整える。

【問】避難所に配備するファミリールームとエアベッドの内容は。

【答】23・24年度に公的福祉避難所の開設用の資機材として購入したもので、一般の避難所でも有効活用を図る。

【問】縁故避難について市民への周知は。

【答】分散避難の実施は、新型コロナウイルス感染防止の観点から有効な対策であると認識している。とよかわ安心メールを活用し、親戚・知人宅への避難などを周知している。

本市における受動喫煙対策は

柴田 訓成



【問】喫煙の現状は。

【答】特定検診指導情報データの分析では、習慣的な喫煙者の割合は増加傾向にある。

【問】健康づくりや保健対策を所管する保健センターの取り組みは。

【答】地域の禁煙意識の底上げにつながるポピュレーションアプローチ



「第2次とよかわ健康づくり計画」の啓発キャラクター ケムケム煙太くん

③ポピュレーションアプローチ

集団全体に対して働きかけ、集団全体のリスクを下げるために行う支援のこと。それに対して、疾患のリスクが高い人へ、リスクを減らすように支援することをハイリスクアプローチという。

イチに取り組んでいる。

【問】受動喫煙防止を行う施設と周知等は。

【答】学校等の第1種とされる施設は敷地内が、第2種とされる多数の利用者が利用する施設のうち、第1種と喫煙目的以外が原則屋内禁煙。市民へは広報とよかわ等により周知。実態アンケートを実施し、全施設が対策を整えたと確認した。

【問】今後の禁煙対策の考え方は。

【答】啓発の強化や、禁煙にチャレンジした方などに健康マイレージポイントを付与するなど、積極的に禁煙する仕組みを検討する。

ドローンを活用した新産業の
集積に向けた取り組みについて

中村 浩之



【問】 取り組みの経緯は。

【答】 元年度に地元経済界からの要請を受け、ドローンの活用、普及

に関し官民が連携して取り組み準備会を設置。

本年度に東三河ドローン・リバー構想推進協議会の設立となった。

【問】 協議会の組織は。

【答】 物流、作業省力化、災害対応分野の三つの

研究会を設置し、重点施策として取り組みを

推進していく。

【問】 取り組みの工程と進捗管理は。

【答】 元年度末に認定を受けた地域再生計画

による5年間を期間とし、KPIを設定し、進捗評価を行う。

【問】 目指す姿は。

【答】 圏域を豊川・新城市から東三河へ拡大

させ、河川上空等を活用した、ドローンエア

モビリティのサービスの展開が理想と考える。

また、新しい生活様式に対応した取り組みの可能性も期待される。



8月1日に設立総会が行われた

今後の再生可能エネルギー
普及促進の取り組みは

奥澤 和行



【問】 太陽光発電に関する助成制度、住宅への設置基数の状況は。

【答】 補助単価は、今年度から市長マニフェ

ストにより1キロワット当たり2万円に増額。

設置基数は、平成20年度末の648基が令和元

年度末に7千716基に増加。住宅総数に対する普及

率は8.3%。

【問】 今後の再生可能エネルギー普及促進の取り組みは。

【答】 太陽光発電システムと蓄電池等を一体的に導入できる補助制

度等を拡充する。自家消費が主流になると想定し、クリーンエネル

ギーの利用を支援する。

【問】 電気自動車等を併用し、電気を供給できるシステムに対し補助制度を設ける考えは。

【答】 気候変動により激甚化する災害に適應することも重要。気候変動への影響の把握や

予測を行い、適応策の検討などを実施する中で、検討していく。



本市の市民協働推進施策について

星川 博文



【問】 市民活動に対する関心や参加状況は。

【答】 市民意識調査では、関心が希薄化傾向

で、若年層は関心が低く、未参加も多い。きっかけや機会がないと感じている市民も多く、

広く周知が必要。

【問】 ボランティア適性診断シートの内容は。

【答】 行政等の事業と体験希望の若者をマッチングさせる講座で、

2年度は54名が参加。体験メニューの開拓に

取り組み必要がある。

【問】 市民協働推進計画の施策の進捗管理と評価は。

【答】 市民協働推進委員会に報告し、施策ごとに評価を得て結果を公表。目標指標の達成

度は、おおむね順調。



ボランティア体験講座の様子



財務諸表を中長期的な財政運営に活用する考えは

堀内重佳



【問】財務諸表を中長期的な財政運営に活用する考えは。

【答】先進市の活用状況を研究し、積極的な活用方法を検討する。

【問】コストやストック情報を有効活用する考えは。

【答】将来にわたり健全な財政運営を維持す

るために必要と認識している。本市の課題を抽出し、活用分野等の検討を進めていきたい。

【問】固定資産台帳の整備における課題は。

【答】情報の正確性向上とその維持と認識している。引き続き適切かつ継続的な管理方法、効率化等を検討する。

【問】財務諸表の活用や人材育成の目標、工程計画作成の考えは。

【答】作成は重要と認識している。3年度の公共施設等総合管理計画の見直しに合わせ、事業別行政コスト計算書等の作成を検討する。職員研修も、引き続き対象者を広げて進める。

【問】陽性者等の受け入れ体制と取り組みは。

【答】病床は陽性患者8床、疑似患者4床。全医師が陽性患者の診療に対応することとし、4名1班の対策チームを編成、1週間単位で診療する体制を構築。

【問】院内における感染防止対策は。

【答】入院2週間前と2、3日前に抗体検査を実施する運用を始め、7月以降は通常対応。

【問】医療機器の状況、職員の主な処遇改善は。

【答】陽性患者の重症化を想定し、エクモ1台を導入。疑似患者と接した医師、看護師等に対し、1日4千円を手当てすることとした。



AIサーマルカメラによる検温

市民病院における新型コロナウイルス感染症への対応状況は

佐々木和美



【問】来院者へのサーマルカメラによる検温、救急外来での疑似患者へのPCR検査、病棟での着替え等受け取り時間の制限などを行い、医師の判断による電話診療も実施している。

【問】手術や里帰り出産に係る対応は。

【問】登園自粛による保育料の減額内容は。

【答】自粛日数に応じ日割りで減額し、精算。

【問】夏休み期間の児童クラブの利用料は。

【答】朝からの開所日数が実質8日間となり、他の月と同額とした。

【問】小中学校において、履修すべき内容が

学年内で終わられるか。

コロナ禍において影響を受けた子どもに対する対応は

加藤典子



【問】試験では、年間授業時数に近い授業時数を確保できる見通し。

【問】修学旅行の現状と今後の見通し、キャンセル料への対応は。

【答】旅行先を、中学校は東京方面から変更、小学校は京都、奈良を計画。キャンセル料は関係課と相談している。

【問】ICT教育機器の活用方法は。

【答】GIGAスクール構想で整備される端末の有効活用のため、周辺機器などの導入の検討が必要。また、臨時休業期間等におけるオンライン学習の実施等を計画に盛り込む。

④GIGAスクール構想

※GIGA=Global and Innovation Gateway for Allの略
子供たちの個性に合わせた教育ICT環境の実現のため、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークなどを整備する5年間の計画。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休業の長期化を踏まえ、文部科学省は令和5年度までに達成するとされている本構想を加速、前倒しするとして。

押印の省略についての検討状況は

倉橋 英樹



【問】 押印の省略についての検討状況は。

【答】 平成7年度に内部組織である申請書等への押印見直し検討委員会を設置し議論した。委員会の報告を踏まえ、判断基準を定め、8年度に事務の一部で省略を実施した。

【問】 今後の考え方は。



【答】 改めて全庁的に判断基準の周知を行い、基準に即した見直しなどを依頼している。また、近隣市等の状況を踏まえ、判断基準の見直しの要否を検討する。

【問】 文書管理システムを利用した電子決裁の状況は。

【答】 令和元年度の文書では、25.6%であった。

【問】 電子決裁の利用率向上に向けた取り組みについての考え方は。

【答】 国の書面規制、押印、対面規制の見直しの通知を踏まえると、電子決裁の利用率の向上が必要であり、文書管理システムの利用促進を図る。

コロナ禍における高齢者及びDV対策は

八木 月子



【問】 情報を得る機会が減っている高齢者への今後の発信方法は。

【答】 適切な感染対策により不安を和らげ、交流機会の増加を図る。また、いきいき元気メールへの登録を進め、老人クラブ等と連携して発信を強化したい。

【問】 DV相談事業の



実施状況は。

【答】 2年度より新たな相談日を設定、1回の時間を10分短縮し、枠を月6回から12回とした。緊急事態宣言期間中は、原則として電話相談に変更して行った。

【問】 特別定額給付金事業におけるDV被害者への措置制度の概要、周知等の対応状況は。

【答】 避難事例のうち、一定の要件を満たし、申し出た場合、世帯主でなくても居住する市町村から受給できるというもの。関係部署を通じて個別案内を行い、事前申し出期間以降も随時、申出書の受け付け、給付を実施した。

市の所有する公園の開園後の運営管理は

中村 直巳



【問】 市所有の都市公園の管理体制は。

【答】 総合公園である赤塚山公園は、ぎよぎよランド等での飼育の専門性などから指定管理者制度による管理。その他の都市公園は、基本的に地元町内会等の団体に委託している。

【問】 三明公園の管理

⑤都市公園

都市公園法に基づき、都市公園設置の対象とする。その対象として、総合公園、500メートル程度の近隣公園などがある。

利用目的の範囲、近隣居住者が対象となる。また、歩行者、自転車、散歩など、250メートル程度の近隣公園などがある。

体制と課題は。

【答】 新屋町内会が管理し、清掃等を行っている。施設が特徴的で充実しており、多くの利用者がいるが、犬のふんやごみの放置、火気の使用によるトラブル等、一部利用者のマナーの悪化も見られる。

【問】 三明公園への防犯カメラ設置の考えは。

【答】 防犯対策として有効であり、都市公園に適切に配置する設置基準等の調査研究を始めている。三明公園は比較的大きな規模の近隣公園で、駅に近い立地、来訪者の多さを考慮すると、設置効果が高いと認識している。



防疫目的としてPCR検査等を
大規模に実施する考えは

安間 寛子



【問】防疫目的としてPCR検査等を大規模に実施する考えは。

【答】感染リスクの高い施設職員などに対する大規模な実施は現時点では考えていない。

【問】避難所指定の学校体育館にエアコンを設置する考えは。

【答】必要性は認識し

ているが、改修計画などの優先順位、財政的負担を考慮し、近々設置する予定はない。

【問】風水害避難所となっている体育館の雨漏り修繕の状況は。

【答】一宮東部小学校は対応済み。一宮西部小学校は、進行が認められたことなどにより改修の優先度を上げた。今後、詳細な工法や改修時期を検討する。

【問】霞堤地区を特別地区に指定し、水害時の農業補償の考えは。

【答】特別地区に指定し、補償する考えはない。農業共済事業を活用し、個々に備えていただきたい。

⑥義務標準法

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の略称。公立小中学校の学級編制と教職員の定数の標準について必要な事項を定め、義務教育水準の維持向上を目的とした法律。

イオンモール側との協議状況は

佐藤 郁恵



【問】イオンモール側との協議状況は。

【答】周辺道路の整備などを継続的に協議している。計画の見直しの連絡は受けておらず、開業は早くして令和4年度下期と考えている。

【問】コロナ禍における子供の心のケアの必要性の認識は。

【答】席を広げ可能な限り身体的距離の確保に努めている。また、広めの教室へ移動する等の工夫もしている。

【問】少人数学級推進の考え方は。

【答】推進には、義務標準法の改正、教員数の増加などが必要である。課題を踏まえながら、引き続き教育長会を通じて国県へ要望していく。また、国の動向も注視していく。

道路冠水などの雨水対策について

富田 潤



【問】年間計画を立てて、道路側溝の浚渫を行う考えは。

【答】町内会からの要望等に基づき、なるべく早い時期に対応するという考えで行っている。

【問】近年、下水道基本計画の計画降雨量である1時間あたり50mmを超えた回数は。

【答】平成27年度から令和元年度までの5年間で3日間あり、観測点別では、消防署で1回、西分署で3回の合計4回あった。

【問】雨水管理総合計画を策定し、雨水管理を計画的に進める必要性についての考えは。

【答】現時点では、ハード対策として、排水がうまく機能しない箇所を限定し、雨水浸透施設の設置や貯留施設の検討を行っていく。また、ソフト対策として、内水氾濫に対応したハザードマップの策定を強化していく必要がある。



道路側溝の浚渫作業

洪水避難ビルの指定の実績と 考え方は

太田 直人



【問】洪水避難ビルの指定の実績と考え方は。
【答】実績はない。下郷地域内の建物で、3階建て以上の東部小学校と天王小学校の指定を前向きに検討する。



【問】民間施設を洪水避難ビルとする考えは。
【答】適した施設があると認識しており、募集要項による募集、協定締結等の方法を検討。
【問】遊休農地等対策の取り組みは。
【答】豊川市耕作放棄地対策協議会を設置し、復旧に要する経費への補助金交付や、農地情報バンクにおいて、ひまわり農協との連携による相談のワンストップ化等を実施している。
【問】「行明町乙下り松地区」のような農振農用地外の農地に対する集約化の考え方は。
【答】地域の話し合いにより、担い手や新規就農者への集約化の方針がまとまれば、遊休農地化を防ぐ面で必要と考える。

避難所における今後の 感染症対策は

遠山 剛



【問】避難所における今後の感染症対策は。
【答】コロナ対策として、一人につきおおむね4平方メートル確保の目安があり、避難者が30人以上見込まれる場合は、小学校の体育館を随時追加開設する。
【問】避難所に行かず

⑦ガイドライン

市教育委員会が平成29年に策定した「豊川市教職員多忙化改善ガイドライン2017」のことで、「在校時間管理の適正化」「業務改善」「部活動にかかわる負担軽減」の取り組みを進めてきた。国や県が多忙化解消の方向を踏まえ、今年度改定予定である。

【問】耐震診断・補強、家具転倒防止等の対策や、自主防災会活動費補助を活用した資機材の購入などがある。
【問】コロナ禍で教職員に加わった業務は。
【答】児童生徒の丁寧な健康チェックや、授業に関する指導計画の組み直し、行事計画の変更とそのためになかな会議などがある。
【問】教職員の多忙化改善への取り組みは。
【答】コロナ禍でも教員が疲弊せず、健康であることが重要だと考える。国や県の動向を踏まえてガイドラインを改定し、引き続き改善を進めたい。

市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ご利用ください。



※左のQRコードからアクセスできます。通信料は利用者負担です。



▲本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見られることもできます。

書面による議決を可能とするため、定款を変更

総務委員会

9月9日

付託議案審査

第74号議案
豊川市土地開発公社定款の変更

主な質疑は次のとおりです。

【問】 公社の役員状況、理事会の開催時期など運営状況は。

【答】 現在の理事の数は13名。通常、5月に前年度決算、3月に次年度の予算を議題として年に2回開催している。

【問】 「災害その他やむを得ない理由により理事会に出席しない理事に書面による議決権の行使を認める場合」とは。

【答】 自然災害等により、会場に参集することが物理的に困難な事態が発生している状況や、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う緊急事態宣言が発令され、会議等の開催の自粛が求められている事態などを想定している。

【問】 電磁的方法を加えず、書面のみとした理由は。

【答】 電子メールなどの活用についても、今後の生活様式の変化などを勘案し、検討する。

次期地域公共交通網形成計画策定に向けて

市民文教委員会

9月10日

所管事務調査

地域公共交通会議の検討状況

地域公共交通会議の検討状況について説明を受けました。

主な質疑は次のとおりです。

【問】 コミュニティバスの収支率が目標値に達していない状況だが、今後の取り組みは。

【答】 個別路線の評価のまとめを行い、現在の経費の範囲内を基本に運行本数の増加、乗り継ぎ利便性の確保等の改善を進める。

【問】 今後のデマンド型交通の考え方は。

【答】 デマンドタクシーの利用の妨げとなった利用条件を明らかにするアンケート調査結果を地域公共交通会議で示し、実証実験運行のまとめとし、次期計画を策定する中で検討していく。

【問】 次期計画の将来像の考え方は。

【答】 将来像を「様々な手段と主体が連携した持続的な交通ネットワークが充実し、住みよく、移動しやすいまち、豊川市」とし、公共交通、自家用輸送等の連携を高め、コミュニティバスの効率的な運行等を目指す。

その他に開催された委員会

○7月22日 福祉委員会
令和2年度国民健康保険料

○9月23日 政策課題調査特別委員会
豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
第6次豊川市総合計画



陳情

陳情第1号

豊川市赤坂台480番10地先市道赤坂台25号線に関する陳情

陳情者 村上 智

結果

陳情第1号は、産業建設委員会において、不採択と決定。

陳情第2号

私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成制度を維持し、拡充を求める陳情

陳情者代表 権田 真里

結果

陳情第2号は、市民文教委員会において、趣旨採択と決定。

今回の市議会

令和2年第4回定例会

会期日程予定

11月 30日 (月)	開会・議案説明	13時30分
12月 4日 (金)	一般質問	10時
12月 7日 (月)	一般質問	10時
12月 8日 (火)	一般質問	10時
12月 10日 (木)	議案付託・一部採決	13時30分
12月 14日 (月)	常任委員会(議案審査)	10時
12月 15日 (火)	常任委員会(議案審査)	10時
12月 17日 (木)	討論・採決・閉会	13時30分

日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

市議会の傍聴自粛について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び傍聴される皆様の健康を守る観点から、当面の間、議会で開催される会議の傍聴は、できる限り控えてくださいますようお願いいたします。

なお、本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ご利用ください。(14ページにQRコードを掲載しています。)



スマートフォンなどへ、豊川市議会だよりを配信しています。

左のQRコードからアクセスできます。
※通信料は利用者負担です。

広告

財源確保のため、有料広告を掲載しています。広告の内容に関する問い合わせは直接広告主へ。



「あなただけのHAPPYプレイス」
Honda Cars AICHIGISHI YAMATO

新型コロナウイルス感染防止に
取り組み営業しております。

FREE Wi-Fi 全店で無料Wi-Fiがご利用いただけます。



Honda Cars 愛知東 Honda Cars 愛知東のホームページはこちら



議会だよりの有料広告を募集しています！

掲載料 1枠1号20,000円(2月1日号)

応募締切 令和2年11月13日(金)

応募方法 豊川市ホームページの「市議会ホームページ」に応募方法を掲載しています。申込書等をダウンロードし、必要事項をご記入いただき、議会事務局へご持参ください。また、議会事務局でも申込書等を配布します。

問い合わせ先：議会事務局 0533-89-2150

議会だよりの表紙写真募集



議会だよりの表紙に写真を掲載してみませんか。

保育園・小中学校の行事や各種イベントなど、市内で撮影された写真(未発表のものに限ります。)を広く募集しています。

なお、撮影された本人または対象物の所有者の承諾が得られているものに限ります。

また、お寄せいただいた写真は、表紙以外の箇所に掲載させていただくことがあります。

【応募方法】

題名、撮影場所、撮影年月日、住所、氏名、電話番号を明記の上、議会事務局までお送りください。(直接持ち込み可)

e-mail gikai@city.toyokawa.lg.jp

豊川市議会公式 Facebook



上のQRコードからアクセスできます。
※通信料は利用者負担です。

市議会の活動をより身近に感じていただけるよう、議長の公務の様子や本会議、委員会の内容などを、写真を交えて発信しています。

豊川市議会公式 Facebook

検索

発行／豊川市議会 編集／議会だより編集委員会

お問い合わせ先／豊川市議会事務局

〒442-8601 豊川市諏訪1丁目1番地 電話0533-89-2150

豊川市のホームページで「議会だより」がご覧になれます

豊川市議会だより

検索